

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本バイリーン株式会社

【英訳名】 JAPAN VILENE COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目6番4号

【電話番号】 03-4546-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営財務部長 伊 豆 田 幸 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目6番4号

【電話番号】 03-4546-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営財務部長 伊 豆 田 幸 康

【縦覧に供する場所】 日本バイリーン株式会社大阪支店
(大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号)

日本バイリーン株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目2番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第70期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	27,099	29,768	56,471
経常利益 (百万円)	2,018	2,592	3,776
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,539	1,668	2,511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	726	1,591	5,381
純資産額 (百万円)	37,432	42,736	41,635
総資産額 (百万円)	57,373	60,162	59,656
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.38	31.59	48.60
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.38	31.59	48.59
自己資本比率 (%)	65.2	71.0	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	653	2,608	3,581
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,288	2,299	3,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	341	1,077	978
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,040	3,865	4,628

回次	第69期 第 2 四半期 連結会計期間	第70期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.20	15.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第 2 四半期連結会計期間において、当社のその他の関係会社であったフロイデンベルグ エスイー (Freudenberg SE) の子会社 F T ホールディングス株式会社が当社に対し実施した公開買付けが成立し、当社普通株式の直接保有分および F T ホールディングス株式会社を通じた間接保有分を合わせ議決権の割合が50%を超えたことに伴い、フロイデンベルグ エスイー (Freudenberg SE) は当社の親会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、企業収益や設備投資および雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済は、中国経済が減速傾向にあります。米国経済は引き続き緩やかな拡大傾向にあり、欧州経済も持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年8月に策定した中期3ヵ年計画の最終年度を迎え、引き続き、中期経営ビジョンで掲げた基本戦略の推進、外部環境の変化に大きく左右されない収益構造の強化、および北米、アジアを中心とした海外での事業活動の強化などを基本方針として取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、株式会社忍足研究所が、生産効率向上と物流・管理費用の削減を目的として、平成27年度中に既存工場を統合すべく新工場完成の計画を推進しております。また、VIAMメキシコ社では、今後増加が見込まれる自動車用フロアマット供給に対応するため平成27年度中に増設工場の完成を計画しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車用フロアマット事業において、国内およびメキシコを含む北米での販売が好調であったこと、国内での自動車用天井表皮材の販売が好調であったこと、ならびに産業資材事業において貼付薬用基布などの販売が好調に推移したことから、売上高は297億6千8百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、営業利益は14億7千5百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益の増加などにより25億9千2百万円（前年同四半期比28.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度終了益を前年同四半期に計上した影響があったものの、16億6千8百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

なお、当社は、平成27年8月7日付「F Tホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び当社普通株式の応募推奨のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、F Tホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの普通株式の応募を推奨する旨、新株予約権者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、そのご判断に委ねる旨について決議いたしました。また、平成27年9月25日付当社プレスリリース「F Tホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、F Tホールディングス株式会社は、平成27年8月10日から平成27年9月24日まで当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）および新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を対象とする公開買付けを行い、その結果、平成27年9月30日の決済開始日をもって、当社普通株式25,708,439株（当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：48.88%（小数点以下第三位を四捨五入））を保有するに至り、本公開買付けが成立いたしました。

今後、当社は、株式併合の手続きを経て上場廃止となる見込みとなっております。

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率(%)	
				(注2)為替影響排除後
売上高	27,099	29,768	9.8	3.6
営業利益	1,349	1,475	9.4	7.6
経常利益	2,018	2,592	28.4	22.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,539	1,668	8.4	3.3

(注) 1. 在外関係会社の現地通貨建業績を円貨に換算するための主な為替レート
期中平均：平成27年1月～6月は120.30円/米ドル(前年同四半期102.46円/米ドル)です。
2. 在外関係会社の為替換算を前年同四半期のレートにて算出した金額の増減率です。

海外売上高およびセグメント別の概況は以下のとおりです。

[海外売上高]

海外売上高は、自動車用フロアマット事業がメキシコを含む北米および中国で好調だったことなどから前年同四半期を大きく上回りました。

当社グループの海外売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他の地域	合 計	売上高に占める 海外売上高の割合
当第2四半期 連結累計期間	11,986	2,963	468	15,418	51.8%
対前年同四半期 増減率	26.1%	14.5%	7.0%	23.0%	(注1) 46.3%

(注) 1. 前年同四半期における売上高に占める海外売上高の割合を示します。
2. 北米にはメキシコにおける売上高も含まれております。
3. 在外関係会社の現地通貨建業績を円貨に換算するための主な為替レート
期中平均：平成27年1月～6月は120.30円/米ドル(前年同四半期102.46円/米ドル)です。

[セグメント別の概況]

当社グループの決算期は、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、海外子会社の業績の状況は平成27年1月～6月期について、当社および国内子会社の業績の状況は平成27年4月～9月期について記載しております。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメントの名称	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率(%)	
				(注)為替影響排除後
産業資材事業	13,578	13,548	0.2	0.2
自動車資材事業	13,521	16,220	20.0	7.4
合計	27,099	29,768	9.8	3.6

(注) 在外関係会社の為替換算を前年同四半期のレートにて算出した金額の増減率です。

産業資材事業

産業資材事業は、衣料・生活資材分野および電気・工業資材分野の販売が低調でしたが、メディカル資材分野の販売が好調に推移し、空調資材分野の販売も堅調に推移したため、売上高は135億4千8百万円(前年同四半期比0.2%減)と前年同四半期並みを維持しました。営業利益は、原価比率の悪化により、4億9百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。

産業資材事業における分野別の売上高は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更および業務管理区分の変更に伴い、衣料・メディカル資材分野を、衣料・生活資材分野およびメディカル資材分野の2区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後の分野区分に組み替えて算出しております。

衣料・生活資材分野（売上高10億9千万円、前年同四半期比4.1%減）

芯地は、大手アパレルメーカー向けの販売不振などにより前年同四半期を下回りました。

中わたは、新機能品および大手量販店向けの販売が伸長しましたが、一般アパレル向けの販売が低調に推移し、前年同四半期を下回りました。

衣料・生活資材分野全体としては、主力製品である芯地および中わたの販売不振により前年同四半期を下回りました。

メディカル資材分野（売上高39億5千2百万円、前年同四半期比5.6%増）

貼付薬用基布のうちパップ剤用は、海外向け販売が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。プラスター剤用は、新製品の販売が好調に推移したことなどから前年同四半期を大きく上回りました。産業用マスクは、除染用マスクの販売が好調でしたが、一般産業用が低調に推移し、前年同四半期を下回りました。薬粧基布は、冷却シート用およびフェイスマスク用の販売が好調に推移し、前年同四半期を大きく上回りました。

メディカル資材分野全体としては、主力製品の販売好調により、前年同四半期を上回りました。

電気・工業資材分野（売上高41億2千6百万円、前年同四半期比6.5%減）

ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池セパレータは、海外でのハイブリッド自動車の販売不振の影響などにより、前年同四半期を大きく下回りました。民生用ニッケル水素電池セパレータは、中国向けが低調に推移しましたが、国内販売が好調に推移し、前年同四半期並みを維持しました。ニカド電池セパレータは、電動工具の仕様変更が加速していることにより苦戦し、前年同四半期を下回りました。

複写機用クリーニングロールは、アフターパーツ需要が回復傾向にあるものの、複写機の仕様変更が増加していることから、前年同四半期を下回りました。液体ろ過材は、ビバレッジ用途での新製品飲料向けおよび海外半導体向け販売が好調に推移し、前年同四半期を大きく上回りました。

プリント配線基板材は、当該事業を収束することに伴い、前年同四半期を大きく下回りました。

電気・工業資材分野全体としては、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池セパレータなど主力製品の販売が低迷し、前年同四半期を下回りました。

空調資材分野（売上高40億1千2百万円、前年同四半期比2.6%増）

汎用エアフィルタは、需要が回復傾向にあり販売が好調に推移したこと、および前年同四半期において消費税増税直後の需要の落ち込みがあったことから、前年同四半期を上回りました。中高性能フィルタは、大型物件受注減少などにより、前年同四半期を下回りました。自動車用キャビンエアフィルタは、前年同四半期において消費税増税による需要の落ち込みがあったことから、前年同四半期を大きく上回りました。機器内蔵用エアフィルタは、OA機器用が好調に推移したことなどにより、前年同四半期並みとなりました。放電加工機用液体フィルタは、海外向け販売が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

空調資材分野全体としては、全般的にフィルタの需要が回復し、前年同四半期を上回りました。

なお、産業資材事業における海外事業は、主としてフロイデンベルグ社との協力関係をベースとした関連会社により展開しております。これらの関連会社は持分法を適用しており、売上高は計上しておりません。

自動車資材事業

自動車資材事業は、フロアマット事業がメキシコを含む北米および国内における販売増、ならびに為替の影響により前年同四半期を上回ったこと、国内において天井表皮材の販売が好調であったことから、売上高は162億2千万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は10億6千5百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

自動車用フロアマットは、北米においては、米国、メキシコでの販売が好調であったことおよび為替の影響により、前年同四半期を上回りました。アジアにおいては、中国での販売が好調に推移し、前年同四半期を大きく上回りました。国内においては、新型車向けフロアマットの販売が好調に推移し前年同四半期を大きく上回りました。

自動車用天井表皮材は、北米においては、小型車向けの販売低調により前年同四半期を下回りました。国内においては、軽自動車向けの販売が低調でしたが、当社品が搭載されている輸出車の生産好調により、前年同四半期を上回りました。

ファイバー事業は、北米において顧客の現地調達が進展していることから前年同四半期を大きく上回りました。

なお、自動車資材事業における海外事業は、主として当社100%出資の子会社およびフロイデンベルグ社との協力関係をベースとした関連会社により展開しております。関連会社は持分法を適用し、売上高は計上しておりません。

自動車資材事業の海外拠点における売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	北 米	対前年同四半期 増減率	ア ジ ア	対前年同四半期 増減率
売上高	11,037	26.2%	434	25.5%

(注) 1. 上記は、外部顧客に対する売上高であります。

2. 北米にはメキシコにおける売上高も含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は38億6千5百万円になり、前年同四半期連結累計期間と比べ11億7千4百万円減少いたしました。各活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 26億8百万円になりました。(対前年同四半期19億5千4百万円収入増)

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益23億4千9百万円、減価償却費13億9千万円、退職給付に係る負債の減少4億1千7百万円、持分法による投資利益(受取配当金相殺後) 7億7千6百万円、仕入債務の増加6億3千8百万円、法人税等の支払額 3億4千5百万円、法人税等の還付額2億8千3百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 22億9千9百万円になりました。(対前年同四半期10億1千1百万円支出増)

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 20億9千6百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 10億7千7百万円になりました。(対前年同四半期14億1千9百万円支出増)

主な内訳は、長期借入金の返済による支出 7億2千6百万円、配当金の支払額 4億4千8百万円などによります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、9億2千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,713,000
計	152,713,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,840,945	52,840,945	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	52,840,945	52,840,945	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	52,840,945	—	10,680	—	8,356

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
F T ホールディングス株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	25,708	48.65
フロイデンベルグ エスイー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	Hoehnerweg 2-4,69469 Weinheim Germany (東京都中央区月島四丁目16番13号)	17,647	33.40
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	5,882	11.13
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	270	0.51
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	172	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	136	0.26
ゴールドマン サックス インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	135	0.26
シービーエヌワイデイエフエイ・ インベスト トラスト・カンパ ニー・ジャパン・スモールカンパ ニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 Greenwich Street,New York, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	128	0.24
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	118	0.22
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385123 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 Bank Street,Canary Wharf,London, E14 5JP,United Kingdom (東京都中央区月島四丁目16番13号)	112	0.21
計	—	50,309	95.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,595,000	52,595	同上
単元未満株式	普通株式 193,945	-	同上
発行済株式総数	52,840,945	-	-
総株主の議決権	-	52,595	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式229株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パイリーン株式会社	東京都中央区 築地五丁目6番4号	52,000	-	52,000	0.10
計	-	52,000	-	52,000	0.10

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,602	3,770
受取手形及び売掛金	12,366	12,620
商品及び製品	4,471	4,405
仕掛品	690	775
原材料及び貯蔵品	2,086	2,032
その他	2,628	2,616
貸倒引当金	5	13
流動資産合計	26,841	26,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,165	9,058
機械装置及び運搬具（純額）	7,993	7,692
土地	2,823	2,790
その他（純額）	1,067	2,199
有形固定資産合計	21,049	21,740
無形固定資産	1,168	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	6,644	6,952
その他	3,955	4,137
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	10,597	11,087
固定資産合計	32,814	33,954
資産合計	59,656	60,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,974	4,635
短期借入金	2,980	2,873
1年内返済予定の長期借入金	745	909
未払法人税等	12	114
賞与引当金	974	875
役員賞与引当金	94	61
その他	4,017	3,614
流動負債合計	12,799	13,083
固定負債		
長期借入金	1,841	1,217
退職給付に係る負債	977	690
資産除去債務	157	158
その他	2,244	2,277
固定負債合計	5,220	4,343
負債合計	18,020	17,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,680	10,680
資本剰余金	8,356	8,356
利益剰余金	18,559	19,777
自己株式	11	49
株主資本合計	37,584	38,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	320
為替換算調整勘定	2,739	2,838
退職給付に係る調整累計額	846	812
その他の包括利益累計額合計	4,049	3,971
新株予約権	2	-
純資産合計	41,635	42,736
負債純資産合計	59,656	60,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	27,099	29,768
売上原価	21,356	23,759
売上総利益	5,743	6,008
販売費及び一般管理費	¹ 4,394	¹ 4,532
営業利益	1,349	1,475
営業外収益		
受取配当金	13	124
持分法による投資利益	630	776
その他	102	275
営業外収益合計	745	1,177
営業外費用		
支払利息	34	25
その他	42	34
営業外費用合計	76	60
経常利益	2,018	2,592
特別利益		
固定資産売却益	19	9
退職給付制度終了益	273	-
特別利益合計	293	9
特別損失		
固定資産除却損	11	40
減損損失	-	² 32
工場再構築費用	61	33
割増退職金	102	-
公開買付対応費用	-	³ 142
その他	-	3
特別損失合計	175	252
税金等調整前四半期純利益	2,137	2,349
法人税、住民税及び事業税	339	419
法人税等調整額	258	261
法人税等合計	597	680
四半期純利益	1,539	1,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,539	1,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,539	1,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	142
為替換算調整勘定	528	31
退職給付に係る調整額	17	31
持分法適用会社に対する持分相当額	192	65
その他の包括利益合計	813	77
四半期包括利益	726	1,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726	1,591

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,137	2,349
減価償却費	1,238	1,390
のれん償却額	3	47
減損損失	-	32
退職給付制度終了益	273	-
工場再構築費用	61	33
割増退職金	102	-
公開買付対応費用	-	142
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	156	98
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	436	417
固定資産除売却損益(は益)	8	31
受取利息及び受取配当金	15	126
支払利息	34	25
持分法による投資損益(受取配当金相殺後・は益)	630	776
売上債権の増減額(は増加)	3	210
たな卸資産の増減額(は増加)	919	59
仕入債務の増減額(は減少)	138	638
その他	210	472
小計	1,426	2,625
利息及び配当金の受取額	15	127
利息の支払額	33	24
法人税等の支払額	754	345
法人税等の還付額	0	283
公開買付対応費用の支払額	-	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	653	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,227	2,096
有形固定資産の売却による収入	20	10
無形固定資産の取得による支出	88	94
投資有価証券の取得による支出	11	11
工場再構築費用の支払額	26	104
その他	45	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288	2,299

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	407	108
長期借入れによる収入	-	247
長期借入金の返済による支出	312	726
株式の発行による収入	1,712	-
自己株式の取得による支出	2	40
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	647	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	315	762
現金及び現金同等物の期首残高	5,355	4,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,040	3,865

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 主な偶発債務

保証債務および保証予約

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社従業員

3百万円(借入金)

関連会社

コリアパイリオンカンパニーリミテッド

847百万円(WON7,800,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリオンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

781百万円(US\$6,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリオンインターナショナルリミテッド

77百万円(HK\$5,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を平成23年11月11日付で締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

コリアフィルトレーションテクノロジーカンパニーリミテッド
50百万円(WON467,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド
38百万円(HK\$2,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(タイワン)カンパニーリミテッド
489百万円(NT\$127,526,383)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド
115百万円(RMB5,959,896)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド
329百万円(RMB17,028,751)(借入金)

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

当社従業員

3百万円(借入金)

関連会社

コリアパイリーンカンパニーリミテッド

503百万円(WON5,000,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

779百万円(US\$6,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

77百万円(HK\$5,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

38百万円(HK\$2,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(タイワン)カンパニーリミテッド

434百万円(NT\$119,944,877)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

265百万円(RMB14,000,818)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド

349百万円(RMB18,427,712)(借入金)

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
給料・賞与	1,208百万円	1,246百万円
賞与引当金繰入額	332百万円	324百万円
役員賞与引当金繰入額	55百万円	61百万円
退職給付費用	99百万円	54百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	静岡県富士市	32

事業用資産については、製品分野別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

このうち遊休資産となっている静岡県富士市の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に32百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、その評価は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

3 公開買付対応費用

F Tホールディングス株式会社により実施された公開買付に対応する費用を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,040百万円	3,770百万円
短期投資の有価証券(流動資産その他)	-	94百万円
現金及び現金同等物	5,040百万円	3,865百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月14日 取締役会	普通株式	647	13	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	449	8.5	平成26年 9 月30日	平成26年12月 8 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。これにより期首利益剰余金が959百万円減少しております。

当社は、平成26年 8 月25日付で、東レ株式会社およびフロイデンベルグ エスエー（現：フロイデンベルグ エスイー）から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が864百万円、資本準備金が864百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が10,680百万円、資本剰余金が8,356百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月14日 取締役会	普通株式	448	8.5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	産業資材事業	自動車資材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,578	13,521	27,099	-	27,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,578	13,521	27,099	-	27,099
セグメント利益	481	867	1,349	-	1,349

(注) セグメント利益合計と四半期連結損益計算書の営業利益計上額は一致いたします。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	産業資材事業	自動車資材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,548	16,220	29,768	-	29,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,548	16,220	29,768	-	29,768
セグメント利益	409	1,065	1,475	-	1,475

(注) セグメント利益合計と四半期連結損益計算書の営業利益計上額は一致いたします。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	30円38銭	31円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,539	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,539	1,668
普通株式の期中平均株式数(株)	50,683,262	52,813,014
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	30円38銭	31円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,886	5,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(1) 補償金収入の計上

当社グループは静岡県土地開発公社との間で、都市計画道路用地収用に伴い当社子会社の立ち退きが完了した時点で移転補償を受けることが合意されておりましたが、平成27年11月4日に引渡し完了いたしました。この結果、第 3 四半期連結会計期間において移転補償金12億6千3百万円を特別利益として計上いたします。

(2) 株式併合

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年11月27日開催の臨時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

株式併合の目的および理由

F Tホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成27年8月10日から平成27年9月24日まで当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）および新株予約権を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、平成27年9月30日の決済開始日をもって、当社普通株式25,708,439株（当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合：48.88%（小数点以下第三位を四捨五入））を保有するに至りました。なお、議決権保有割合の計算においては、本臨時株主総会における議決権の行使に係る基準日である平成27年10月14日現在の総株主の議決権の数52,592個を分母として計算しております。

本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社の発行済普通株式の全て（但し、当社が所有する自己株式並びにフロイデンベルグおよび東レが本公開買付けに応募しない当社普通株式を除きます。）を取得することができませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、公開買付者から要請を受けたことから、当社といたしましては、当社の株主をフロイデンベルグ、東レおよび公開買付者のみとするための手続を実施することといたしました。具体的には、本臨時株主総会において株主の承認を条件として、当社普通株式5,865,220株を1株に併合する株式併合を実施いたします。

当該株式併合により、当社の発行済株式総数は9株になり、フロイデンベルグ、東レおよび公開買付者以外の株主が保有する当社普通株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

株式併合の割合

普通株式について5,865,220株を1株に併合

株式併合の日程

取締役会の決議日 平成27年10月29日
臨時株主総会決議日 平成27年11月27日（予定）
株式併合の効力発生日 平成27年12月30日（予定）

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	178,188,741円32銭	185,305,188円82銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	178,161,020円57銭	185,287,047円09銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

日本パイリーン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部	功	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	武	印
--------------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パイリーン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パイリーン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年11月27日開催の臨時株主総会に、株式併合について付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。